

演題番号:P1-7 東日本大震災の宮城県がん登録情報への影響

金村 政輝
宮城県立がんセンター研究所 がん疫学・予防研究部



目的

- 東日本大震災におけるがんの動向についての報告
 - ① Ozakiら(2017年)
乳がん患者の受診までの日数の遅延(福島県)
 - ② Mikiら(2020年)
子宮がん検診での受診率の減少(宮城県)
- しかし、地域を対象としたがん登録では、東日本大震災によるがんの診断・治療への影響について、定量的な報告が行われていない。
- 震災により、地域がん登録で収集されるがん罹患データにどのような変化が生じたのか記述疫学的に明らかにすることは、今後、同様の被害があった際の参考になると考えられることから、本研究を実施した。

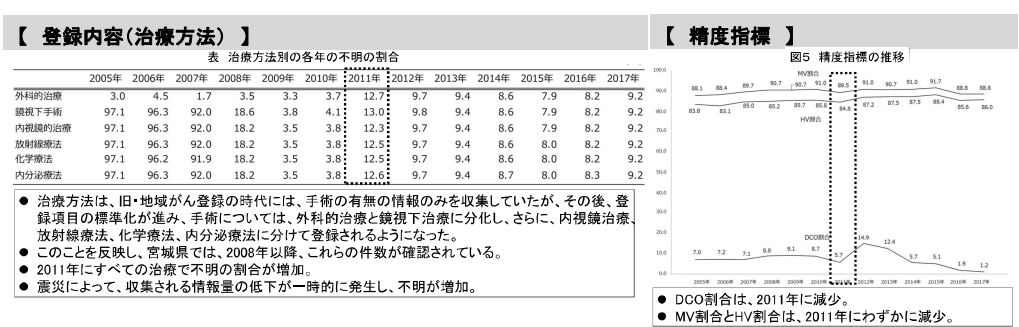
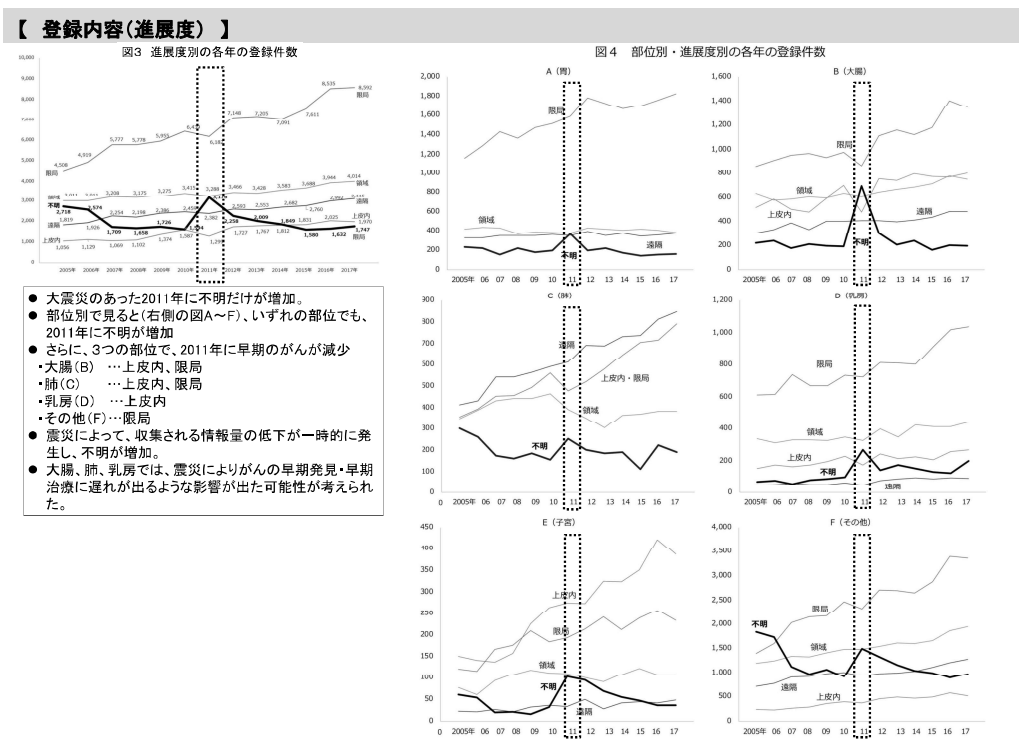
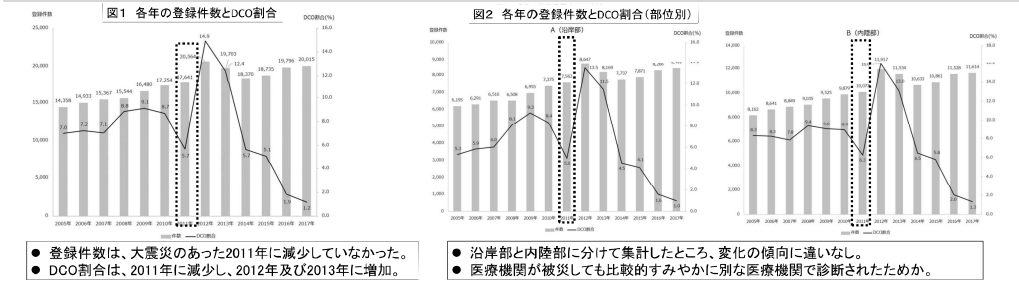
方法

- がん登録では、医療機関から情報の収集にも影響が出るため、
 - 登録件数の減少
 - 情報量の低下
 - (進展度、治療の有無などの不明の増加)
- その結果、精度指標の悪化 も予想される。
- そのため、大震災が発生した2011年の前後6年間を含む2005年から2017年のデータについて、宮城県知事に申請を行い、データの提供を受けた。
- 登録件数、情報量の低下、精度指標について集計を行い、検討を行った。

なお、宮城県では、以下の事情があり、2012～2013年については、実態よりも多い登録数(罹患数)となっている可能性がある。
➢全国がん登録への移行で、2011年以前は固定データ
➢宮城県では2012年～2013年の遡り調査が未実施

演題発表に関連し、発表者に開示すべきCOI関係にある企業などはありません。

結果



【本研究の長所と限界】

【長所】

- ①我々の知る限り、大震災による診断の遅れについて、定量的に分析した最初の報告
- ②精度の高いがん登録情報を用いた結果
- ③大震災による影響の結果として、情報量の減少、精度指標の低下を確認

【限界】

- ①全国がん登録への移行で、2011年以前は固定データ
- ②宮城県では2012年～2013年の遡り調査が未実施
- ③宮城県だけのデータであり、一般化が困難

結論

- 宮城県のがん登録データを用いて、震災の影響を検討したところ、次のことが確認された。
 - 登録件数の変化
 - 情報量の低下
 - 精度指標の低下
- 震災時のデータを比較する際には、次のことが必要と考えられた。
 - 震災の影響を考慮した比較が重要であること
 - 震災により、登録データへの影響を最小限に抑えるような対策について検討